



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 野村マイクロ・サイエンス株式会社

コード番号 6254 URL <http://www.nomura-nms.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 横川 收

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 日向 潤

TEL 046-228-5195

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	7,815	68.4	224	—	193	—	138	—
27年3月期第2四半期	4,642	△35.6	△820	—	△705	—	△674	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △60百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △343百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	15.58	—
27年3月期第2四半期	△75.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	17,583	7,149	40.3	797.26
27年3月期	14,279	7,208	50.0	804.07

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 7,085百万円 27年3月期 7,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,097	16.4	180	—	121	—	58	—	6.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	10,152,000 株	27年3月期	10,152,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,265,035 株	27年3月期	1,265,035 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	8,886,965 株	27年3月期2Q	8,886,965 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。」

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成27年11月17日(火)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や企業収益及び雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調が続いている一方、中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化など、引き続き景気の下振れ懸念がある状況となりました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International (SEMI) が発表した2015年第2四半期の半導体製造装置出荷額は、韓国では前年同期比15.6%増、日本では同40.0%増となったものの、大手半導体メーカー各社が年初の投資計画を減額修正した影響等から、全世界では同2.4%減となりました。また、液晶ディスプレイ市場は、液晶パネル価格の下落と需要減が懸念されている一方、中国での大型パネル向け投資が継続いたしました。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・液晶関連企業、国内では製薬関連企業を中心に積極的な営業活動を展開する一方、中国貴州省の浄水・污水处理事業は、污水处理場の試運転が終了し、浄水場は処理施設をほぼ完成させ、試運転開始に向けた準備を進めてまいりました。

水処理装置につきましては、韓国の半導体・液晶関連企業から受注した超純水製造装置工事が前倒しで進捗したこと、台湾の液晶関連企業の廃水処理装置工事が進捗したこと等により、売上高は45億8千9百万円（前年同期比126.9%増）となりました。また、メンテナンス及び消耗品につきましては、国内では小工事及び小型機器、韓国では既存の水処理装置の改造工事、消耗品等の受注増により、売上高は28億7千5百万円（同25.2%増）となり、その他の事業は、PVDF及びPE配管材等の受注により売上高は3億5千万円（同8.6%増）となりました。

利益面につきましては、増収に加え、利益率の高い消耗品が売上に寄与したこと等から売上総利益率が6.5ポイント改善し、営業段階で利益を確保いたしました。

以上の結果、売上高は78億1千5百万円（同68.4%増）、営業利益は2億2千4百万円（前年同期は8億2千万円の営業損失）、経常利益は1億9千3百万円（前年同期は7億5百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億3千8百万円（前年同期は6億7千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて33億4百万円増加し、175億8千3百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億7千9百万円、受取手形及び売掛金が12億8千3百万円、仕掛品が16億3千2百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて33億6千3百万円増加し、104億3千4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が11億2千4百万円、短期借入金が15億9千万円増加したこと等によるものであります。

また、純資産については、前連結会計年度末に比べて5千9百万円減少し、71億4千9百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億3千8百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が1億8千2百万円減少したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2億1千9百万円増加し、45億9千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、9億7千5百万円（前年同期は2億1千2百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加が14億1千万円、たな卸資産の増加が16億9千5百万円となった一方で、仕入債務の増加が11億8千1百万円、前受金の増加が3億8千万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億7千1百万円（前年同期は8千8百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億4千7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、16億5千4百万円（前年同期は2億3千9百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の借入れによる収入18億8千6百万円となった一方で、短期借入金の返済による支出2億2千3百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,517,513	4,797,320
受取手形及び売掛金	4,076,168	5,359,662
商品及び製品	67,358	95,465
仕掛品	599,278	2,232,019
原材料及び貯蔵品	198,704	195,524
その他	719,734	743,366
貸倒引当金	△33,534	△44,857
流動資産合計	10,145,223	13,378,501
固定資産		
有形固定資産	2,904,734	2,996,760
無形固定資産		
のれん	7,998	5,332
その他	23,639	20,727
無形固定資産合計	31,638	26,060
投資その他の資産	1,197,595	1,182,564
固定資産合計	4,133,968	4,205,384
資産合計	14,279,191	17,583,886
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,383,897	2,508,843
短期借入金	3,669,000	5,259,844
未払金	632,793	851,488
未払法人税等	44,455	77,526
製品保証引当金	154,406	103,578
工事損失引当金	6,570	9,366
賞与引当金	122,269	114,299
役員賞与引当金	4,749	20,765
資産除去債務	63,255	75,004
その他	466,727	897,078
流動負債合計	6,548,126	9,917,794
固定負債		
退職給付に係る負債	55,646	59,157
役員退職慰労引当金	148,960	159,559
損害賠償引当金	68,569	59,229
資産除去債務	14,685	3,028
その他	234,476	235,556
固定負債合計	522,338	516,531
負債合計	7,070,465	10,434,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,011,694	2,011,694
利益剰余金	2,594,309	2,732,835
自己株式	△606,603	△606,603
株主資本合計	6,236,200	6,374,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,518	75,586
為替換算調整勘定	817,083	634,973
その他の包括利益累計額合計	909,601	710,560
新株予約権	54,776	56,540
非支配株主持分	8,148	7,733
純資産合計	7,208,726	7,149,559
負債純資産合計	14,279,191	17,583,886

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,642,483	7,815,684
売上原価	3,921,501	6,090,935
売上総利益	720,981	1,724,749
販売費及び一般管理費	1,541,654	1,500,337
営業利益又は営業損失(△)	△820,672	224,411
営業外収益		
受取利息	5,102	6,242
受取配当金	6,626	6,864
受取家賃	12,898	9,732
為替差益	107,483	—
不用品処分益	—	12,797
その他	4,635	3,772
営業外収益合計	136,747	39,410
営業外費用		
支払利息	18,458	15,129
持分法による投資損失	1,579	4,452
為替差損	—	46,644
その他	1,430	4,502
営業外費用合計	21,468	70,728
経常利益又は経常損失(△)	△705,393	193,093
特別利益		
固定資産売却益	—	4,265
投資有価証券売却益	2,646	—
新株予約権戻入益	272	—
受取保険金	—	15,638
特別利益合計	2,918	19,903
特別損失		
固定資産除却損	0	34
固定資産売却損	19	—
減損損失	95,240	—
賃貸借契約解約損	61,709	—
損害賠償金	99,402	8,000
特別損失合計	256,372	8,034
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△958,847	204,962
法人税等	△284,089	66,689
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△674,758	138,273
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△152	△252
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△674,606	138,525

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△674,758	138,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,779	△16,931
為替換算調整勘定	310,402	△181,948
持分法適用会社に対する持分相当額	935	△323
その他の包括利益合計	331,118	△199,203
四半期包括利益	△343,640	△60,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△343,694	△60,515
非支配株主に係る四半期包括利益	54	△414

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△958,847	204,962
減価償却費	206,294	149,910
減損損失	95,240	—
のれん償却額	2,581	2,854
株式報酬費用	5,528	1,763
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,026	△19,493
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,024	△7,415
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9,251	16,016
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,206	△48,735
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△6,538	2,796
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15,515	△6,687
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,557	10,598
受取利息及び受取配当金	△11,729	△13,106
受取保険金	—	△15,638
支払利息	18,458	15,129
為替差損益(△は益)	△39,621	△2,408
持分法による投資損益(△は益)	1,579	4,452
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,646	—
固定資産売却損益(△は益)	19	△4,265
固定資産除却損	0	34
新株予約権戻入益	△272	—
賃貸借契約解約損	61,709	—
損害賠償損失	99,402	8,000
売上債権の増減額(△は増加)	1,278,583	△1,410,739
たな卸資産の増減額(△は増加)	△468,058	△1,695,815
前渡金の増減額(△は増加)	14,457	△221,882
その他の資産の増減額(△は増加)	210,761	239,434
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,087,359	1,181,766
未払消費税等の増減額(△は減少)	48,953	△39,814
前受金の増減額(△は減少)	382,463	380,035
その他の負債の増減額(△は減少)	△43,839	332,175
小計	△166,794	△936,072
利息及び配当金の受取額	11,453	16,974
利息の支払額	△16,156	△18,492
法人税等の支払額	△61,814	△54,659
法人税等の還付額	20,741	18,876
保険金の受取額	—	15,638
損害賠償金の支払額	—	△17,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	△212,569	△975,074

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,563	△347,242
有形固定資産の売却による収入	10	25,896
無形固定資産の取得による支出	△409	—
投資有価証券の売却による収入	22,250	—
定期預金の預入による支出	—	△59,980
敷金及び保証金の差入による支出	△16,556	△15,742
敷金及び保証金の回収による収入	174,173	26,199
保険積立金の積立による支出	△3,996	△534
貸付金の回収による収入	139	163
その他	△66	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,980	△371,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	169,681	1,886,583
短期借入金の返済による支出	△329,583	△223,069
リース債務の返済による支出	△8,989	△9,336
配当金の支払額	△70,751	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,643	1,654,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	200,870	△87,970
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△162,362	219,827
現金及び現金同等物の期首残高	3,645,515	4,374,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,483,152	4,594,340

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,184,850	1,446,339	11,292	4,642,483	4,642,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	425,651	212,102	—	637,754	637,754
計	3,610,502	1,658,442	11,292	5,280,237	5,280,237
セグメント損失(△)	△466,667	△314,549	△39,455	△820,672	△820,672

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

第2四半期連結会計期間において、「日本」セグメントが保有する遊休資産の減損損失を計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、第2四半期連結累計期間においては95,240千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,629,001	3,044,409	142,272	7,815,684	7,815,684
セグメント間の内部売上高 又は振替高	526,846	202,218	—	729,064	729,064
計	5,155,848	3,246,627	142,272	8,544,748	8,544,748
セグメント利益又は損失(△)	198,928	△57,472	82,955	224,411	224,411

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。